

平成30年工業統計調査 調査結果の概要（従業者4人以上の事業所）

1 概況

～ 製造品出荷額等，付加価値額は前年と比べて増加 ～

製造品出荷額等は10兆404億円で全国10位，付加価値額は3兆1780億円で全国11位

- 製造品出荷額等は18業種・14市町で増加し，中国・四国・九州地方で14年連続1位
- 付加価値額は16業種・12市町で増加し，中国・四国・九州地方で7年連続1位

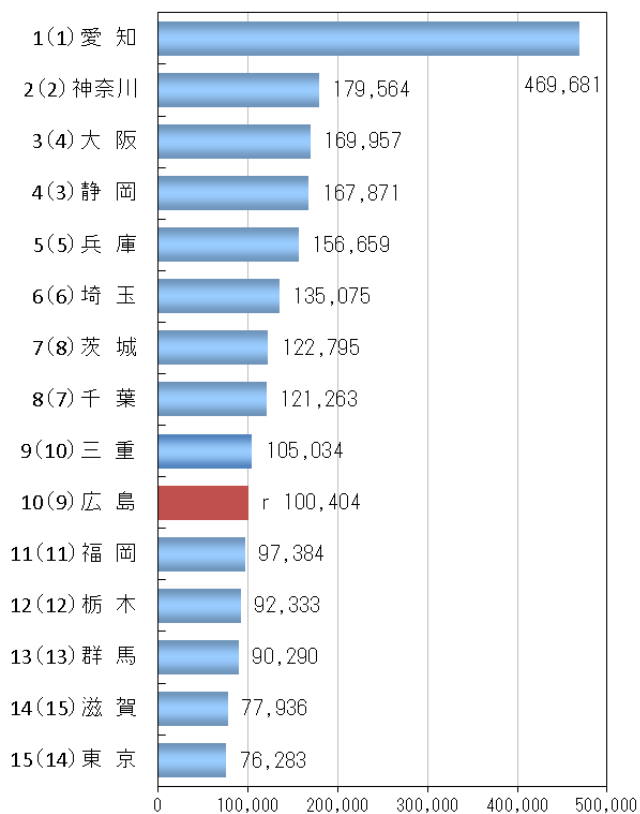
事業所数は2年連続で減少し，従業者数は5回連続の増加となった。製造品出荷額等は2年ぶりに増加し，付加価値額は2年連続の減少となった。

なお，製造品出荷額等は全国10位（前年9位），付加価値額は全国11位（前年9位）であった。

表1 主要項目の状況(従業者4人以上の事業所)

項目	広島県					全国	
	実数	前年からの増減数	前年比(%)	全国シェア(%) (前年)	全国順位 (前年)	実数	前年比(%)
事業所数(所)	4,802	△118	△2.4	2.6 (2.6)	14 (14)	188,249	△1.6
従業者数(人)	216,899	1,707	0.8	2.8 (2.8)	10 (10)	7,697,321	1.7
製造品出荷額等(億円)	r 100,404	r 989	r 1.0	r 3.1 (3.3)	10 (9)	r 3,190,358	r 5.6
付加価値額(億円)	r 31,780	r △221	r △0.7	r 3.1 (3.3)	r 11 (9)	r 1,034,083	r 6.2

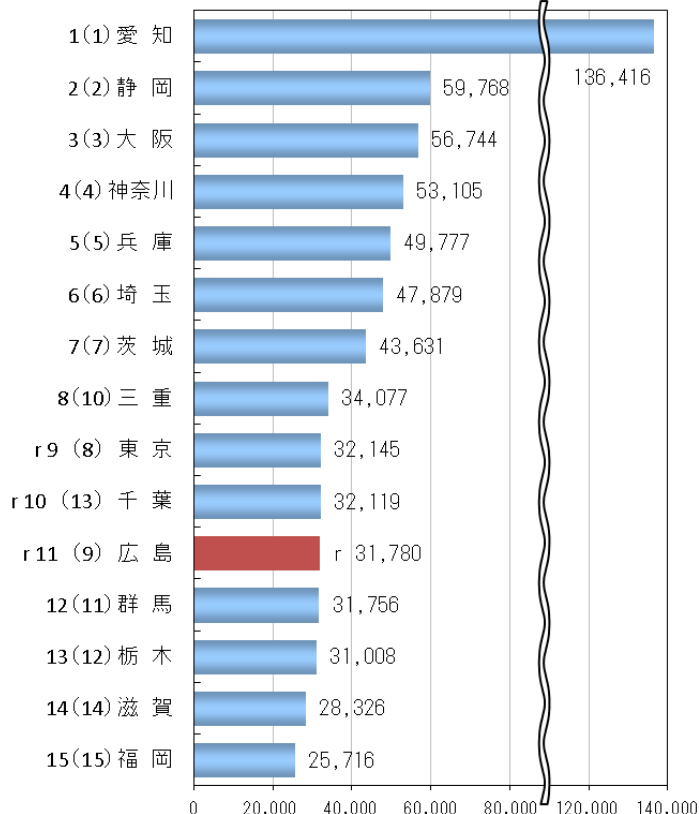
図1 製造品出荷額等：上位15都道府県



※ ()は前年順位

(億円)

図2 付加価値額：上位15都道府県

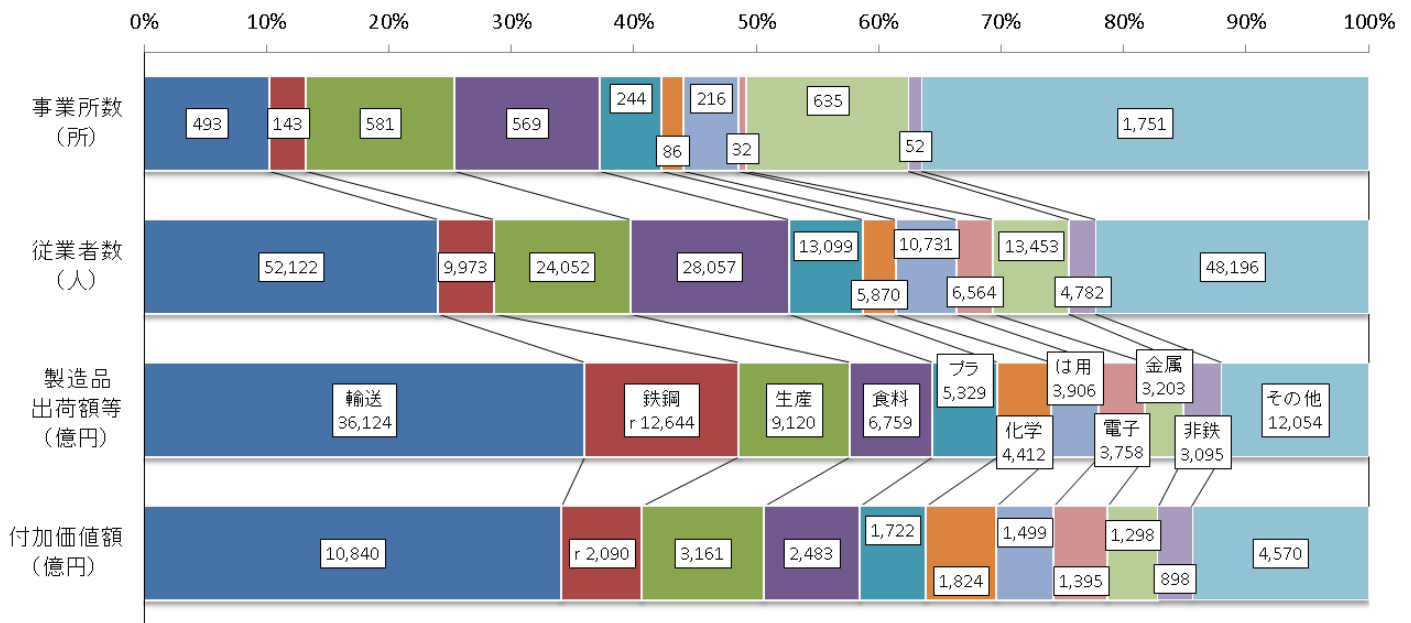


※ ()は前年順位

(億円)

〔資料〕経済産業省『平成30年工業統計表「地域別統計表」』（令和元年8月23日公表）より作成

図3 広島県の主要産業の構成（製造品出荷額等上位10業種 - 従業者4人以上の事業所）



(1) 事業所数・従業者数

事業所数は 4802 事業所で、前年と比較して 2.4%減少した（表 2，図 4）。平成 30 年の事業所数の全国順位は 14 位で、前年と同順位であった（表 1）。

従業者数は 21 万 6899 人で、前年と比較して 0.8%増加した（表 2，図 4）。平成 30 年の従業者数の全国順位は 10 位で、前年と同順位であった（表 1）。

表 2 事業所数及び従業者数の年次別推移

（単位：所，人，%）（従業者4人以上の事業所）

年次	事業所数		従業者数	
	前年比	前年比	前年比	前年比
平成19年	6 105	0.7	222 498	3.8
平成20年	6 157	0.9	220 032	△ 1.1
平成21年	5 638	△ 8.4	205 008	△ 6.8
平成22年	5 490	△ 2.6	206 653	0.8
平成24年(※)	5 814	5.9	207 384	0.4
平成24年	5 346	△ 8.0	204 366	△ 1.5
平成25年	5 194	△ 2.8	206 133	0.9
平成26年	5 086	△ 2.1	209 515	1.6
平成28年(※)	5 661	11.3	211 902	1.1
平成29年	4 920	△ 13.1	215 192	1.6
平成30年	4 802	△ 2.4	216 899	0.8

注1：平成19年調査において、事業所の捕捉を行ったため、事業所数及び従業者数の前年比については、時系列を考慮し、当該捕捉事業所を除いたもので計算している。

2：平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

3：(※)付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

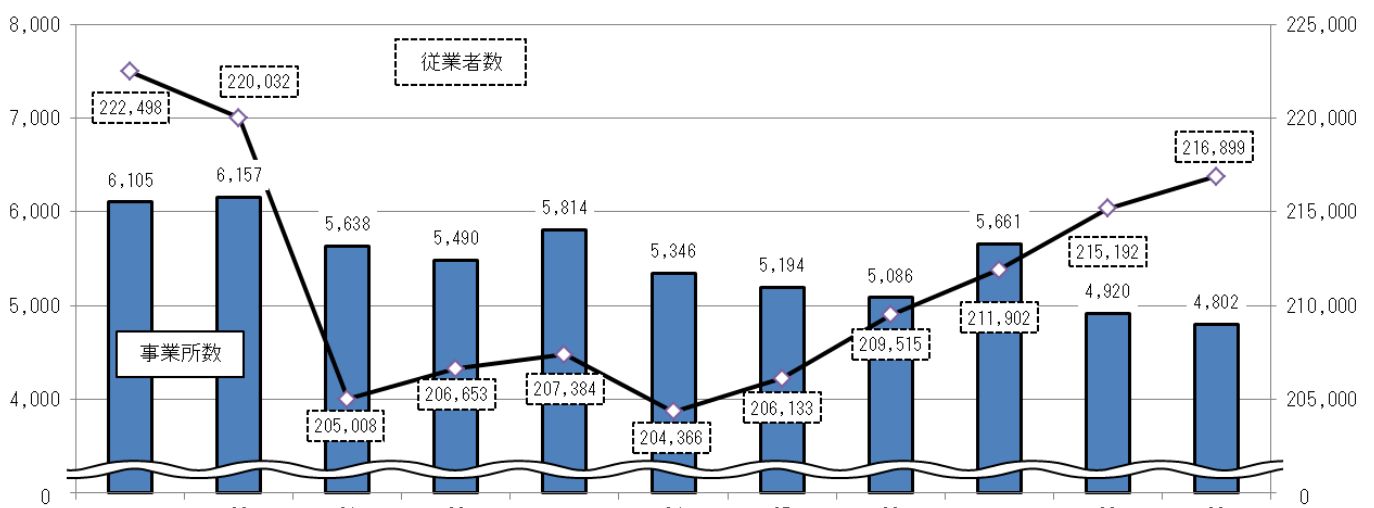
4：(※)付き24年は平成24年2月1日現在、(※)付き28年は平成28年6月1日現在、平成26年以前の(※)無しの年次は同じ年の12月31日現在、平成29年以降は同じ年の6月1日現在の数値である。

5：平成28年の前年比については、「28年比」である。

事業所数 (所)

図 4 事業所数及び従業者数の年次別推移（従業者4人以上の事業所）

従業者数 (人)



注：上記「表2」の脚注に同じ。

(2) 製造品出荷額等・付加価値額

製造品出荷額等は10兆404億円で、前年と比較して1.0%増加した(表3, 図5)。平成29年の製造品出荷額等の全国順位は10位で、前年の9位から順位を1つ下げた(表1, 図1・5)。

付加価値額は3兆1780億円で、前年と比較して0.7%減少した(表3, 図5)。平成29年の付加価値額の全国順位は11位で、前年の9位から順位を2つ下げた(表1, 図2・5)。

表3 製造品出荷額等及び付加価値額の年次別推移
(単位: 百万円, %) (従業者4人以上の事業所)

年次	製造品出荷額等		付加価値額	
	前年比	前年比	前年比	前年比
平成19年	10 158 571	-	3 110 853	-
平成20年	10 293 547	1.3	2 899 026	△ 6.8
平成21年	7 917 797	△ 23.1	2 143 846	△ 26.0
平成22年	8 732 482	10.3	2 364 512	10.3
平成23年(※)	8 734 846	0.0	2 625 147	11.0
平成24年	8 342 810	△ 4.5	2 326 648	△ 11.4
平成25年	8 555 642	2.6	2 437 145	4.7
平成26年	9 568 452	11.8	2 840 443	16.5
平成27年(※)	10 342 775	8.1	3 205 886	12.9
平成28年	9 941 466	△ 3.9	3 200 092	△ 0.2
平成29年	r 10 040 407	r 1.0	r 3 178 011	r △ 0.7

注1: 付加価値額について、従業者4~29人の事業所は粗付加価値額である。

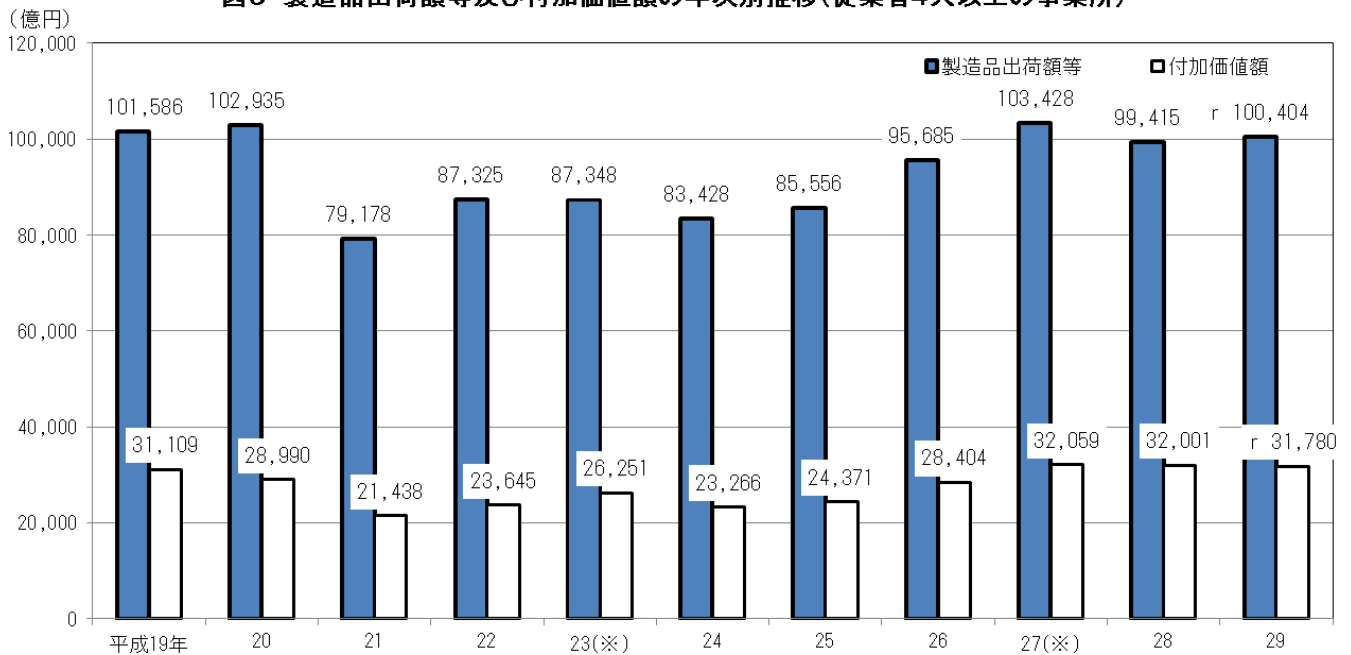
注2: 平成19年調査において、調査項目を変更したことから製造品出荷額等及び付加価値額は平成18年以前の数値とは接続しない。

注3: 平成20年調査において、日本標準産業分類の改定が行われたため、前年比については平成19年の数値を平成20年の分類で再集計し計算している。

注4: (※)付きの年次は経済センサス-活動調査の数値、その他の年次は工業統計調査の数値である。

注5: 製造品出荷額等、付加価値額については、それぞれの年次における1~12月の1年間の数値である。

図5 製造品出荷額等及び付加価値額の年次別推移(従業者4人以上の事業所)



全国順位

	平成19年	20年	21年	22年	23年(※)	24年	25年	26年	27年(※)	28年	29年
製造品出荷額等	11位	10	11	10	10	10	10	10	10	9	10
付加価値額	11位	10	15	15	11	12	13	11	10	9	r 11

注: 上記「表3」の脚注に同じ。

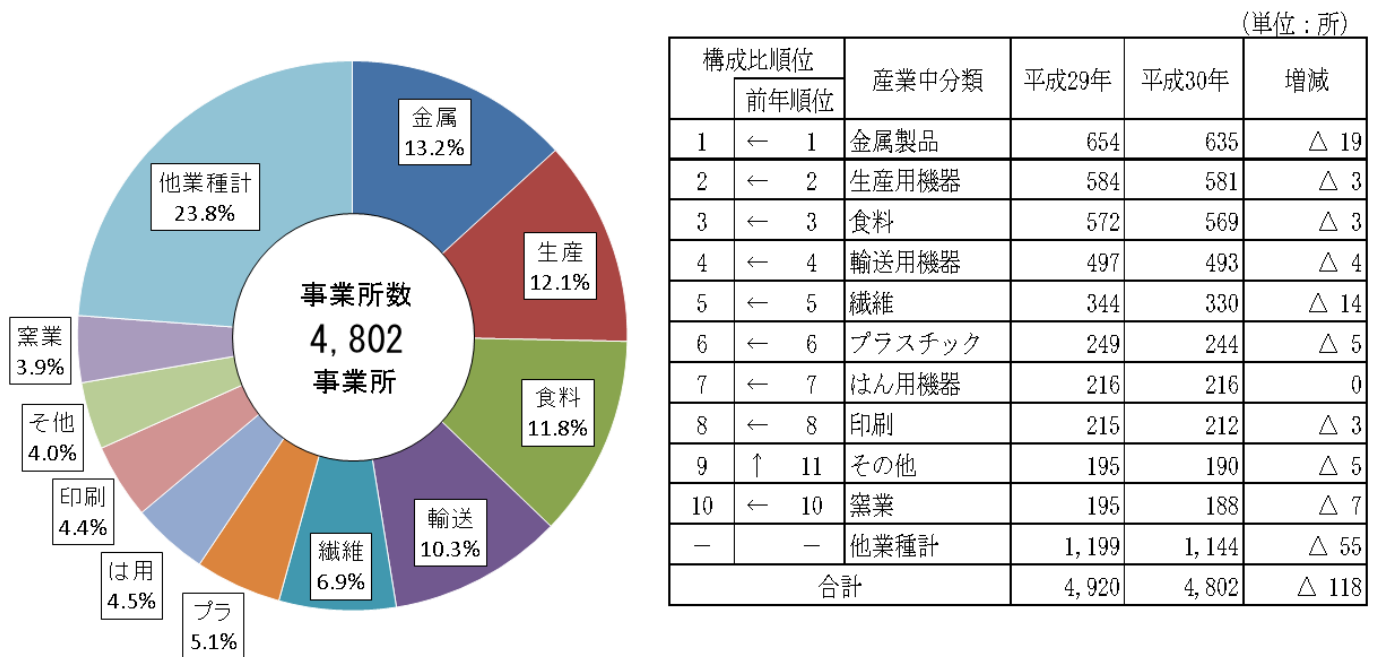
2 産業別の状況

(1) 事業所数 ～上位3業種は金属製品、生産用機器、食料～

事業所数は4802事業所となり、2年連続の減少となった（前年比2.4%減〔118事業所減〕）。

産業中分類別で事業所数が最も多いのは金属製品（635事業所、構成比13.2%）で、次いで生産用機器（581事業所、構成比12.1%）、食料（569事業所、構成比11.8%）の順となった。上位3業種は前年と同じ順位で、全体の4割近く（37.2%）を占めている（図6・表4）。

図6・表4 事業所数の産業別状況（従業者4人以上の事業所・構成比順）



構成比順位	前年順位	産業中分類	平成29年	平成30年	増減
1	← 1	金属製品	654	635	△ 19
2	← 2	生産用機器	584	581	△ 3
3	← 3	食料	572	569	△ 3
4	← 4	輸送用機器	497	493	△ 4
5	← 5	繊維	344	330	△ 14
6	← 6	プラスチック	249	244	△ 5
7	← 7	はん用機器	216	216	0
8	← 8	印刷	215	212	△ 3
9	↑ 11	その他	195	190	△ 5
10	← 10	窯業	195	188	△ 7
—	—	他業種計	1,199	1,144	△ 55
合計			4,920	4,802	△ 118

前年と比較して増加したのは木材（1事業所増）、電子部品（1事業所増）であり、減少したのは金属製品（19事業所減）、電気機器（18事業所減）、繊維（14事業所減）など19業種であった。石油、はん用機器、情報機器には増減がなかった（表5）。

表5 事業所数の増減の大きな産業（従業者4人以上の事業所）

（単位：所，%）

産業中分類	増加				減少				
	平成29年	平成30年	増加数	前年比	産業中分類	平成29年	平成30年	減少数	前年比
木材	157	158	1	0.6	金属製品	654	635	△ 19	△ 2.9
電子部品	31	32	1	3.2	電気機器	198	180	△ 18	△ 9.1
					繊維	344	330	△ 14	△ 4.1
					家具	184	173	△ 11	△ 6.0
					飲料	82	74	△ 8	△ 9.8

（増減数の大きな上位5業種）

(2) 従業者数 ～上位3業種は輸送用機器，食料，生産用機器～

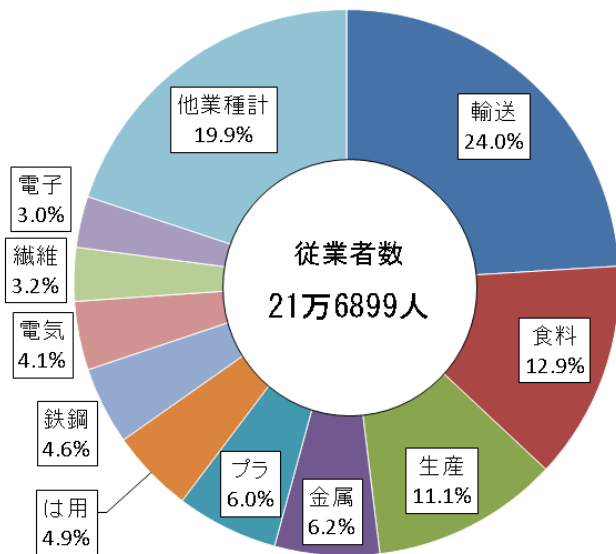
従業者数は21万6899人となり，5回連続の増加となった（前年比0.8%増〔1707人増〕）。

産業中分類別で従業者数が最も多いのは輸送用機器（5万2122人，構成比24.0%）で，次いで食料（2万8057人，構成比12.9%），生産用機器（2万4052人，構成比11.1%）の順となった。

上位3業種は前年と同じ順位で，全体の5割近く（48.1%）を占めている（図7・表6）。

図7・表6 従業者数の産業別状況（従業者4人以上の事業所・構成比順）

（単位：人）



構成比順位	前年順位	産業中分類	平成29年	平成30年	増減
1	← 1	輸送用機器	52,152	52,122	△ 30
2	← 2	食料	27,785	28,057	272
3	← 3	生産用機器	22,068	24,052	1,984
4	← 4	金属製品	13,576	13,453	△ 123
5	← 5	プラスチック	13,400	13,099	△ 301
6	← 6	はん用機器	10,492	10,731	239
7	← 7	鉄鋼	10,369	9,973	△ 396
8	← 8	電気機器	9,307	8,824	△ 483
9	← 9	繊維	7,154	6,880	△ 274
10	↑ 11	電子部品	5,020	6,564	1,544
—	—	他業種計	43,869	43,144	△ 725
合計			215,192	216,899	1,707

前年と比較して増加したのは生産用機器（1984人増），電子部品（1544人増），食料（272人増）など10業種であり，減少したのは情報機器（634人減），電気機器（483人減），鉄鋼（396人減）など13業種であった。石油には増減がなかった（表7）。

表7 従業者数の増減の大きな産業（従業者4人以上の事業所）

（単位：人，%）

産業中分類	増加				減少				
	平成29年	平成30年	増加数	前年比	産業中分類	平成29年	平成30年	減少数	前年比
生産用機器	22,068	24,052	1,984	9.0	情報機器	1,497	863	△ 634	△ 42.4
電子部品	5,020	6,564	1,544	30.8	電気機器	9,307	8,824	△ 483	△ 5.2
食料	27,785	28,057	272	1.0	鉄鋼	10,369	9,973	△ 396	△ 3.8
はん用機器	10,492	10,731	239	2.3	プラスチック	13,400	13,099	△ 301	△ 2.2
家具	3,010	3,154	144	4.8	繊維	7,154	6,880	△ 274	△ 3.8

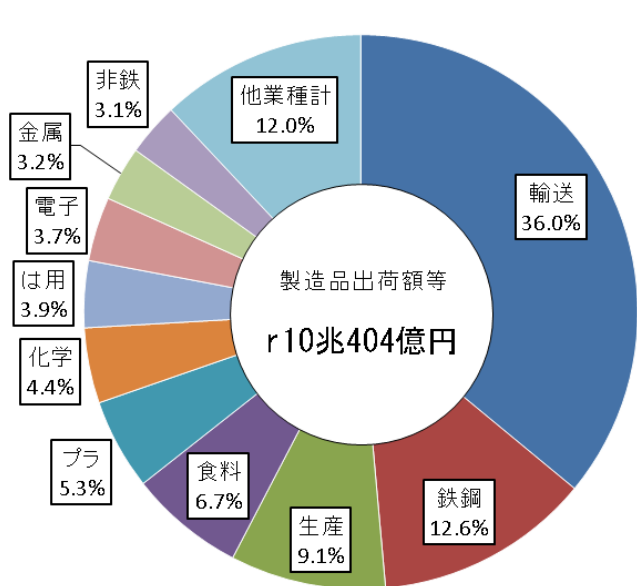
（増減数の大きな上位5業種）

(3) 製造品出荷額等 ～上位3業種は輸送用機器, 鉄鋼, 生産用機器～

製造品出荷額等は10兆404億円となり, 2年ぶりの増加となった(前年比1.0%増〔989億円増〕)。

産業中分類別で製造品出荷額等が最も多いのは輸送用機器(3兆6124億円, 構成比36.0%)で, 次いで鉄鋼(1兆2644億円, 構成比12.6%), 生産用機器(9120億円, 構成比9.1%)の順となった。上位3業種は前年と同じ順位で, 全体の6割近く(57.7%)を占めている(図8・表8)。

図8・表8 製造品出荷額等の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)



注:「鉄鋼」の製造品出荷額等に訂正があるため, 全ての産業の構成比を訂正している。

(単位: 億円)

構成比順位	前年順位	産業中分類	平成28年	平成29年	増減
			1	← 1	
2	← 2	鉄鋼	10,884	r 12,644	r 1,760
3	← 3	生産用機器	7,880	9,120	1,241
4	← 4	食料	6,645	6,759	114
5	↑ 6	プラスチック	5,271	5,329	58
6	↑ 7	化学	4,025	4,412	386
7	↑ 8	はん用機器	3,965	3,906	△ 58
8	↓ 5	電子部品	6,637	3,758	△ 2,878
9	← 9	金属製品	3,133	3,203	70
10	← 10	非鉄	3,031	3,095	64
-	-	他業種計	13,372	12,054	△ 1,318
合計			99,415	r 100,404	r 989

前年と比較して増加したのは鉄鋼(1760億円増), 輸送用機器(1551億円増), 生産用機器(1241億円増)など18業種であり, 減少したのは電子部品(2878億円減), 情報機器(1727億円減), 業務用機器(58億円減)など6業種であった(表9)。

表9 製造品出荷額等の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位: 億円, %)

産業中分類	増加				減少				
	平成28年	平成29年	増加額	前年比	産業中分類	平成28年	平成29年	減少額	前年比
鉄鋼	10,884	r 12,644	r 1,760	r 16.2	電子部品	6,637	3,758	△ 2,878	△ 43.4
輸送用機器	34,572	36,124	1,551	4.5	情報機器	1,860	134	△ 1,727	△ 92.8
生産用機器	7,880	9,120	1,241	15.7	業務用機器	728	670	△ 58	△ 8.0
化学	4,025	4,412	386	9.6	はん用機器	3,965	3,906	△ 58	△ 1.5
食料	6,645	6,759	114	1.7	飲料	562	527	△ 35	△ 6.2

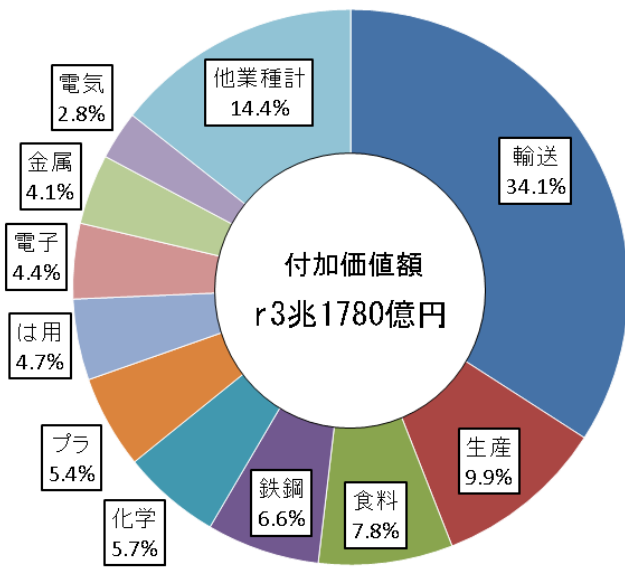
(増減額の大きな上位5業種)

(4) 付加価値額 ～上位3業種は輸送用機器、生産用機器、食料～

付加価値額は、3兆1780億円となり、2年連続の減少となった(前年比0.7%減〔221億円減〕)。産業中分類別で付加価値額が最も多いのは輸送用機器(1兆840億円、構成比34.1%)で、次いで生産用機器(3161億円、構成比9.9%)、食料(2483億円、構成比7.8%)の順となった。上位3業種は、生産用機器が前年の3位から2位へ、食料が前年の4位から3位へ順位を上げた。上位3業種で、全体の5割以上(51.9%)を占めている(図9・表10)。

図9・表10 付加価値額の産業別状況(従業者4人以上の事業所・構成比順)

(単位:億円)



注:「鉄鋼」の付加価値額に訂正があるため、全ての産業の構成比を訂正している。

構成比順位	前年順位	産業中分類	平成28年	平成29年	増減
1	← 1	輸送用機器	10,705	10,840	135
r 2	↑ 3	生産用機器	2,556	3,161	605
r 3	↑ 4	食料	2,364	2,483	119
r 4	↑ 7	鉄鋼	1,525	r 2 090	r 565
5	↑ 8	化学	1,455	1,824	369
6	↓ 5	プラスチック	1,654	1,722	68
7	↓ 6	はん用機器	1,614	1,499	△ 115
8	↓ 2	電子部品	2,812	1,395	△ 1,417
9	← 9	金属製品	1,264	1,298	34
10	↑ 11	電気機器	946	899	△ 47
-	-	他業種計	5,107	4,570	△ 537
合計			32,001	r 31 780	r △ 221

前年と比較して増加したのは生産用機器(605億円増)、鉄鋼(565億円増)、化学(369億円増)など16業種であり、減少したのは電子部品(1417億円減)、情報機器(592億円減)、はん用機器(115億円減)など8業種であった(表11)。

表11 付加価値額の増減の大きな産業(従業者4人以上の事業所)

(単位:億円,%)

増加					減少				
産業中分類	平成28年	平成29年	増加額	前年比	産業中分類	平成28年	平成29年	減少額	前年比
生産用機器	2,556	3,161	605	23.7	電子部品	2,812	1,395	△ 1,417	△ 50.4
鉄鋼	1,525	r 2 090	r 565	r 37.0	情報機器	663	71	△ 592	△ 89.3
化学	1,455	1,824	369	25.4	はん用機器	1,614	1,499	△ 115	△ 7.1
輸送用機器	10,705	10,840	135	1.3	非鉄	993	898	△ 95	△ 9.5
食料	2,364	2,483	119	5.0	電気機器	946	899	△ 47	△ 5.0

(増減額の大きな上位5業種)

(5) 現金給与総額 ～5年連続で増加～

現金給与総額は1兆261億円となり、5年連続の増加となった（前年比2.3%増〔235億円増〕）（図10、表12）。

産業中分類別で現金給与総額が最も多いのは輸送用機器（2929億円、構成比28.5%）で、次いで生産用機器（1259億円、構成比12.3%）、食料（836億円、構成比8.2%）の順となっており、上位3業種で、全体の5割近く（49.0%）を占めている。

前年と比較して増加したのは生産用機器（前年比12.7%増〔142億円増〕）、電子機器（前年比25.8%増〔81億円増〕）、化学（前年比13.6%増〔43億円増〕）など17業種であり、減少したのは情報機器（前年比55.2%減〔50億円減〕）、金属製品（前年比4.3%減〔25億円減〕）、鉄鋼（前年比4.1%減〔24億円減〕）など7業種であった（図11、表12）。

図10 現金給与総額の推移

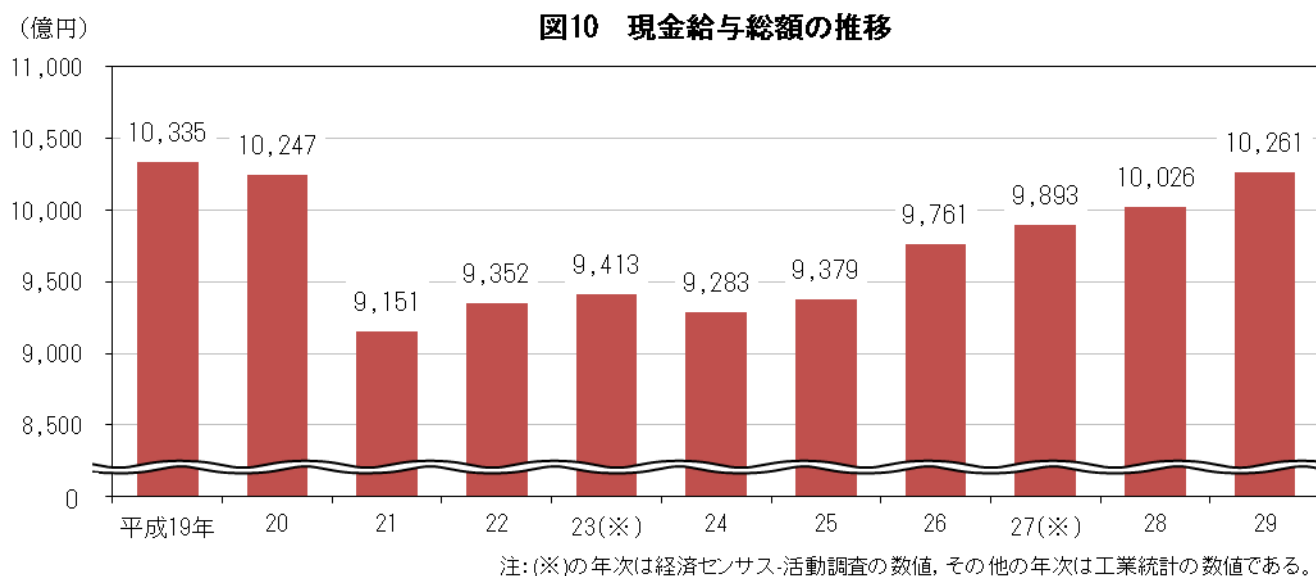


図11 産業中分類別現金給与総額

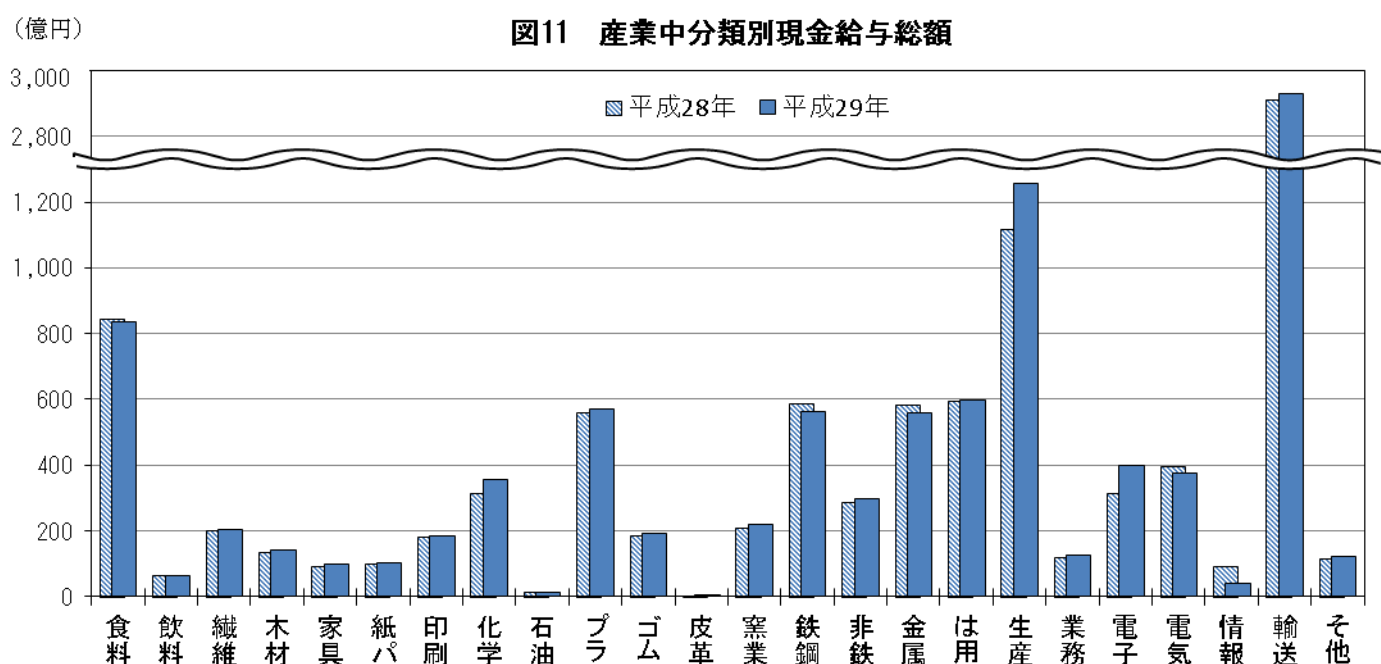


表12 産業中分類別現金給与総額

(単位：億円，%)

産業中分類	現金給与総額		前年差額	前年比
	平成28年	平成29年		
総数	10,026	10,261	235	2.3
食料	846	836	△ 9	△ 1.1
飲料	65	62	△ 2	△ 3.4
繊維	200	206	6	2.8
木材	135	140	6	4.2
家具	91	97	6	7.1
紙製品	102	104	2	2.0
印刷	181	183	2	0.9
化学	314	357	43	13.6
石油	14	14	0	3.3
プラスチック	561	572	11	2.0
ゴム	186	194	9	4.7
なめし革	6	5	0	△ 6.0
窯業	211	221	11	5.2
鉄鋼	587	563	△ 24	△ 4.1
非鉄	287	298	11	4.0
金属製品	583	558	△ 25	△ 4.3
はん用機器	594	597	3	0.6
生産用機器	1,117	1,259	142	12.7
業務用機器	118	126	8	6.9
電子部品	316	398	81	25.8
電気機器	395	377	△ 17	△ 4.4
情報機器	91	41	△ 50	△ 55.2
輸送用機器	2,914	2,929	15	0.5
その他	115	121	6	5.4

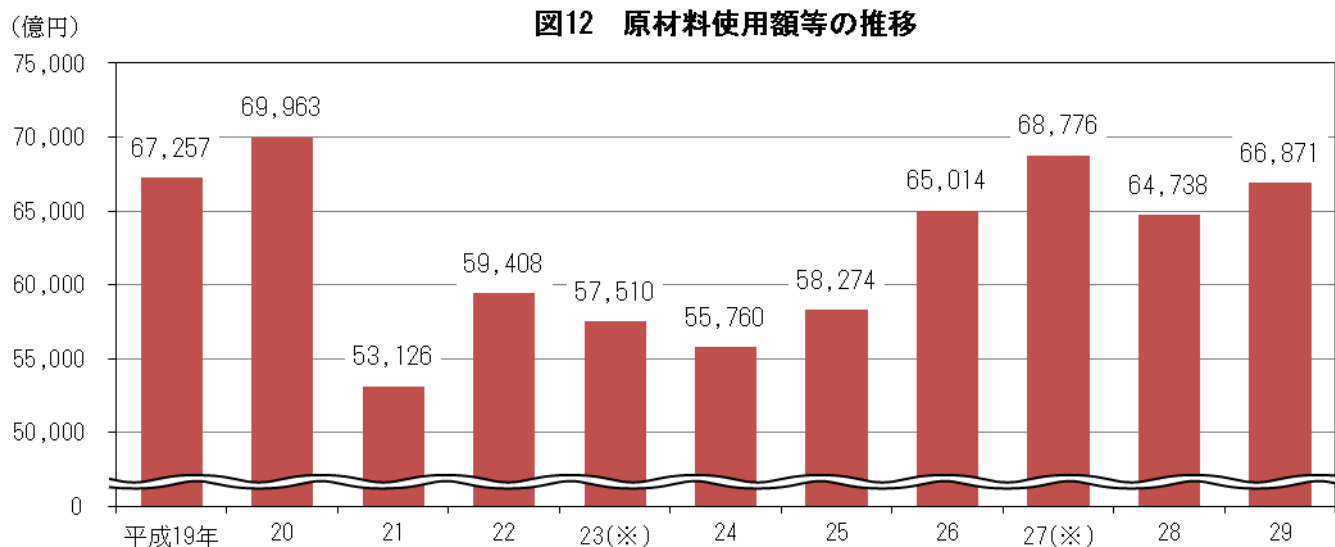
(6) 原材料使用額等 ～2年ぶりに増加～

原材料使用額等は6兆6871億円となり、2年ぶりの増加となった（前年比3.3%増〔2133億円増〕）（図12、表13）。

産業中分類別で原材料使用額等が最も多いのは輸送用機器（2兆5942億円、構成比38.8%）で、次いで鉄鋼（1兆433億円、構成比15.6%）、生産用機器（5967億円、構成比8.9%）の順となっており、上位3業種で、全体の6割以上（63.3%）を占めている。

前年と比較して増加したのは輸送用機器（前年比6.2%増〔1510億円増〕）、鉄鋼（前年比16.8%増〔1503億円増〕）、生産用機器（前年比12.7%増〔674億円増〕）など18業種であり、減少したのは情報機器（前年比95.7%減〔1066億円減〕）、電子部品（前年比36.9%減〔1062億円減〕）、業務用機器（前年比11.3%減〔41億円減〕）など6業種であった（図13、表13）。

図12 原材料使用額等の推移



注:(*)の年次は経済センサス-活動調査の数値,その他の年次は工業統計の数値である。

図13 産業中分類別原材料使用額等

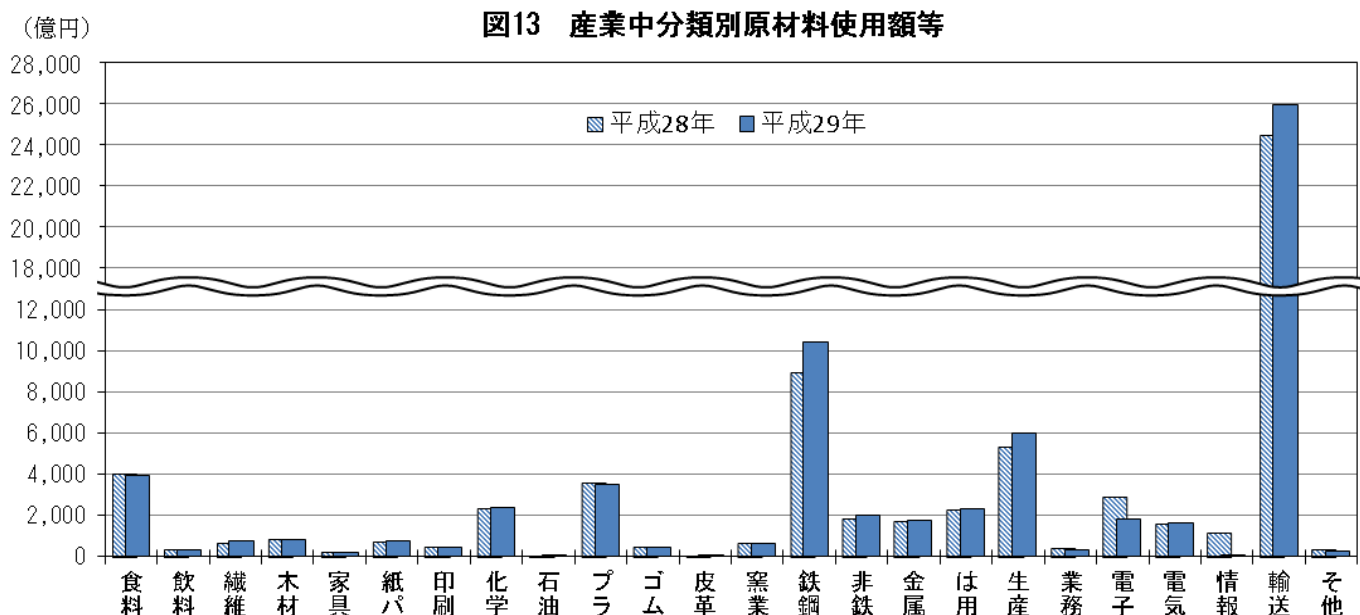


表13 産業中分類別原材料使用額等

(単位：億円，%)

産業中分類	原材料使用額等		前年差額	前年比
	平成28年	平成29年		
総数	64,738	66,871	2,133	3.3
食料	3,964	3,970	6	0.1
飲料	316	301	△ 14	△ 4.6
繊維	642	752	110	17.1
木材	813	840	27	3.4
家具	220	232	12	5.5
紙製品	718	750	31	4.4
印刷	421	430	9	2.1
化学	2,334	2,389	55	2.4
石油	55	57	1	2.5
プラスチック	3,526	3,487	△ 38	△ 1.1
ゴム	453	462	8	1.8
なめし革	25	21	△ 4	△ 15.0
窯業	626	648	22	3.5
鉄鋼	8,930	10,433	1,503	16.8
非鉄	1,834	2,003	170	9.2
金属製品	1,686	1,751	65	3.8
はん用機器	2,255	2,299	45	2.0
生産用機器	5,293	5,967	674	12.7
業務用機器	358	318	△ 41	△ 11.3
電子部品	2,879	1,817	△ 1,062	△ 36.9
電気機器	1,553	1,657	103	6.7
情報機器	1,114	48	△ 1,066	△ 95.7
輸送用機器	24,431	25,942	1,510	6.2
その他	290	297	7	2.6

(7) 有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所） ～5年ぶりに減少～

有形固定資産投資総額は4223億円となり、5年ぶりの減少となった（前年比9.5%減〔443億円減〕）（図14、表14）。

産業中分類別で有形固定資産投資総額が最も多いのは輸送用機器（1108億円、構成比26.2%）で、次いで鉄鋼（747億円、構成比17.7%）、電子部品（654億円、構成比15.5%）の順となっており、上位3業種で、全体の約6割（59.4%）を占めている。

前年と比較して増加したのは鉄鋼（前年比29.0%増〔168億円増〕）、生産用機器（前年比28.1%増〔49億円増〕）、業務用機器（前年比108.7%増〔45億円増〕）など13業種であり、減少したのは電子部品（前年比46.1%減〔559億円減〕）、はん用機器（前年比43.7%減〔88億円減〕）、化学（前年比16.0%減〔46億円減〕）など9業種であった（図15、表14）。

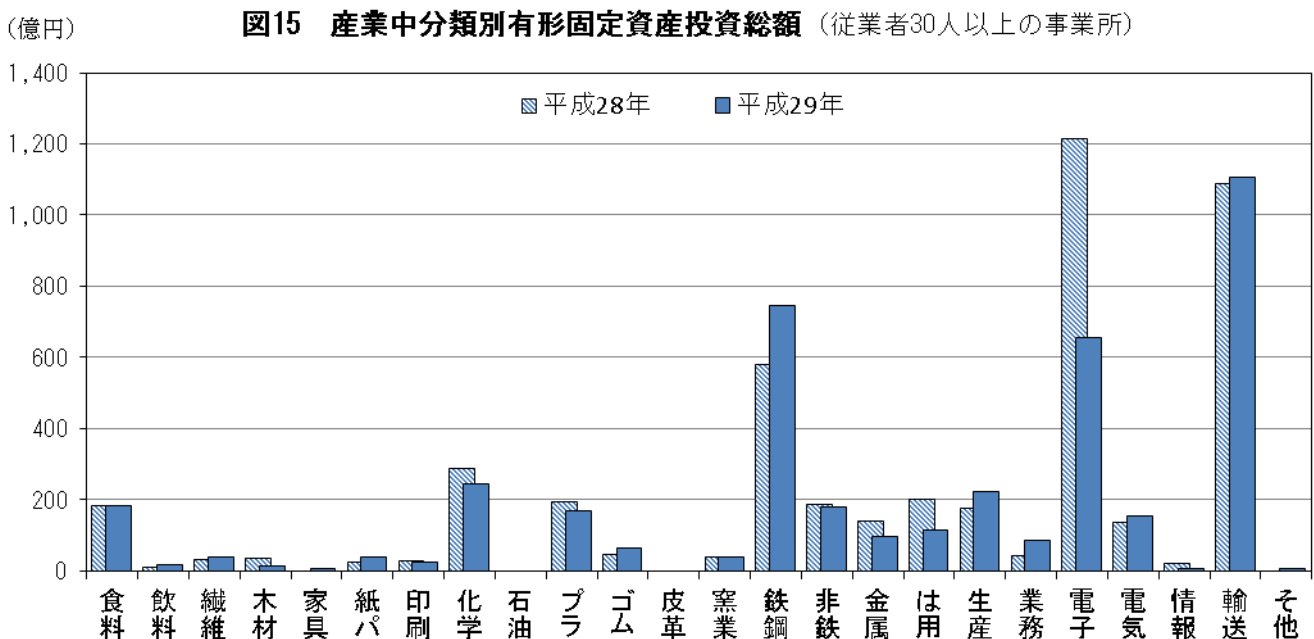
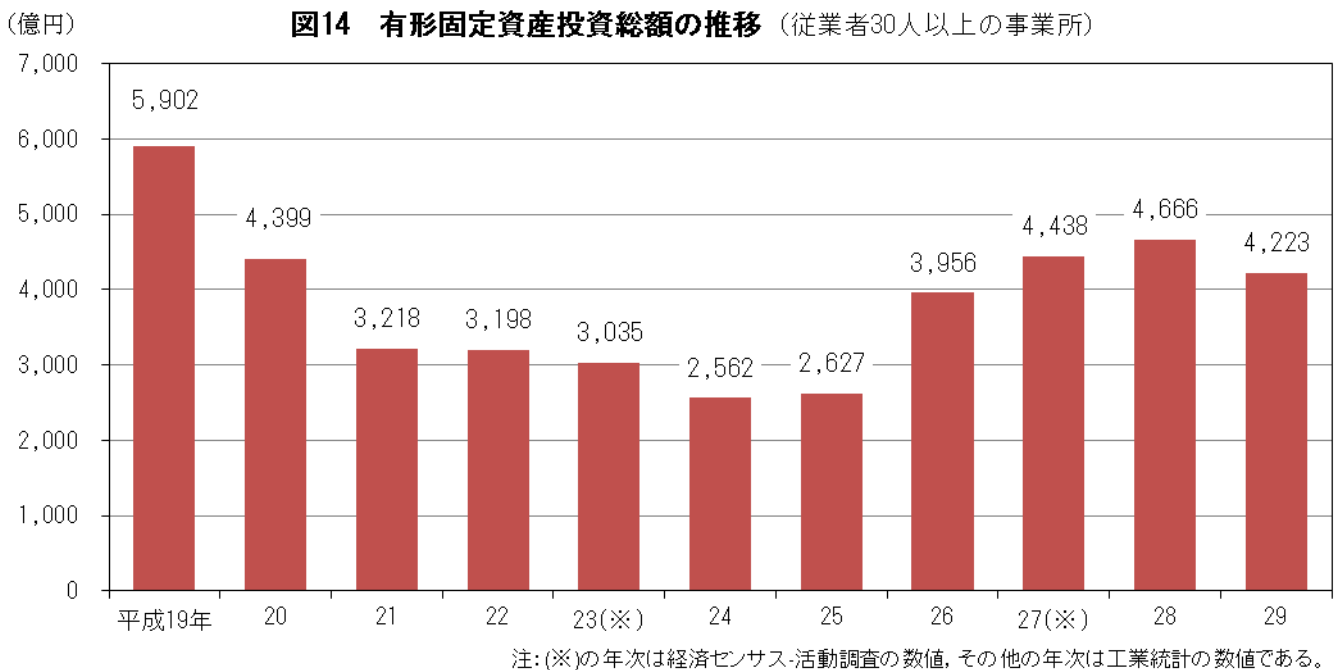


表14 産業中分類別有形固定資産投資総額（従業者30人以上の事業所）

（単位：億円，％）

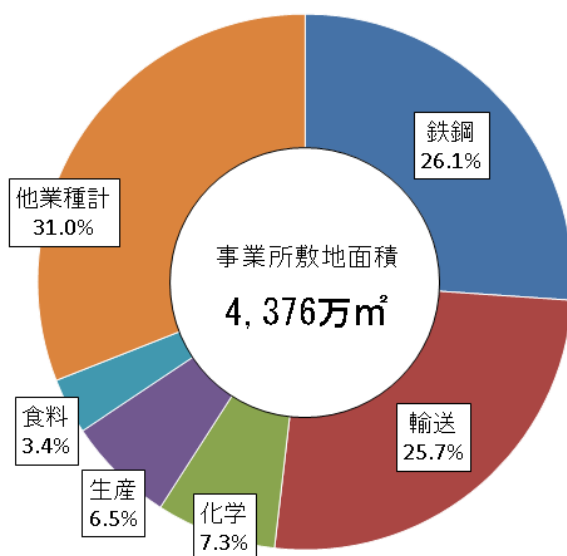
産業中分類	有形固定資産投資総額		前年差額	前年比
	平成28年	平成29年		
総数	4,666	4,223	△ 443	△ 9.5
食料	183	184	1	0.8
飲料	8	18	9	112.6
繊維	30	38	8	25.9
木材	36	15	△ 21	△ 59.2
家具	6	8	2	43.6
紙製品	23	39	15	66.2
印刷	28	25	△ 3	△ 9.5
化学	289	243	△ 46	△ 16.0
石油	X	X	X	X
プラスチック	193	170	△ 22	△ 11.6
ゴム	46	64	17	37.5
なめし革	X	X	X	X
窯業	39	40	1	3.1
鉄鋼	579	747	168	29.0
非鉄	185	180	△ 5	△ 2.8
金属製品	141	97	△ 44	△ 30.9
はん用機器	200	113	△ 88	△ 43.7
生産用機器	174	222	49	28.1
業務用機器	41	86	45	108.7
電子部品	1,213	654	△ 559	△ 46.1
電気機器	135	155	20	14.8
情報機器	21	7	△ 14	△ 68.3
輸送用機器	1,088	1,108	21	1.9
その他	6	7	1	9.3

(8) 工業用地（従業者 30 人以上の事業所）

事業所敷地面積は、4375 万 5596 m²（前年比 0.5%増〔21 万 9494 m²増〕）となった。

産業中分類別で事業所敷地面積が最も大きいのは鉄鋼（1141 万 5805 m²，構成比 26.1%）で、次いで輸送用機器（1126 万 4449 m²，構成比 25.7%），化学（318 万 1918 m²，構成比 7.3%）の順となっており，上位 3 業種で，全体の 6 割近く（59.1%）を占めている（図 16）。

図16 産業中分類別事業所敷地面積の構成比(%)

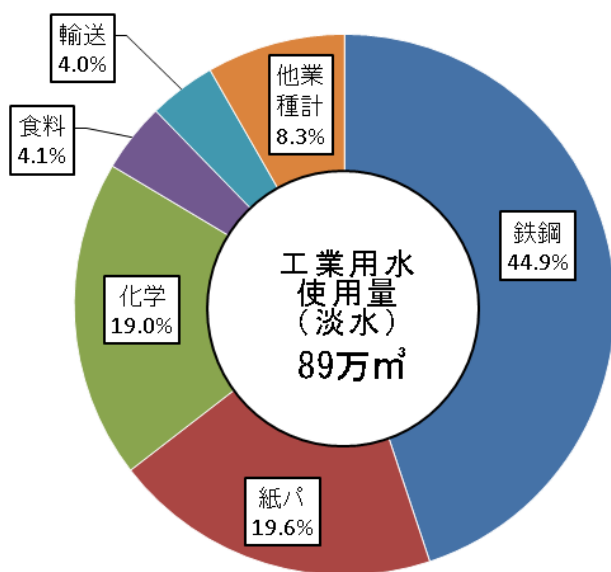


(9) 工業用水（従業者 30 人以上の事業所）

1日当たりの工業用水使用量（淡水）は、88万7255 m³（前年比 1.1%減〔1万277 m³減〕）となった。

産業中分類別で工業用水使用量（淡水）が最も多いのは鉄鋼（39万8375 m³，構成比 44.9%）で、次いで紙製品（17万4161 m³，構成比 19.6%），化学（16万8948 m³，構成比 19.0%）の順となっており，上位3業種で，全体の8割以上（83.6%）を占めている（図17）。

図17 産業中分類別工業用水使用量（淡水）の構成比（%）

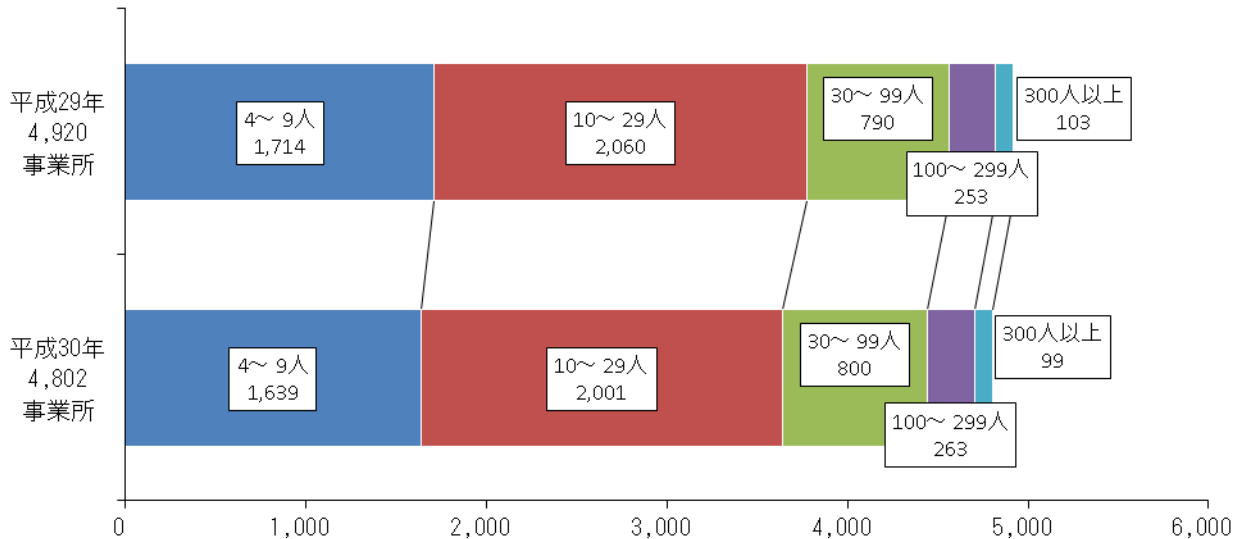


3 従業者規模別の状況

(1) 事業所数 ～100 人未満規模の事業所が9割以上を占める～

事業所数が最も多いのは従業者規模「10～29人」（2001事業所，構成比41.7%）で，次いで「4～9人」（1639事業所，構成比34.1%），「30～99人」（800事業所，構成比16.7%）の順となっており，100人未満規模の事業所数が4440事業所と全体の9割以上（92.5%）を占めている（図18）。

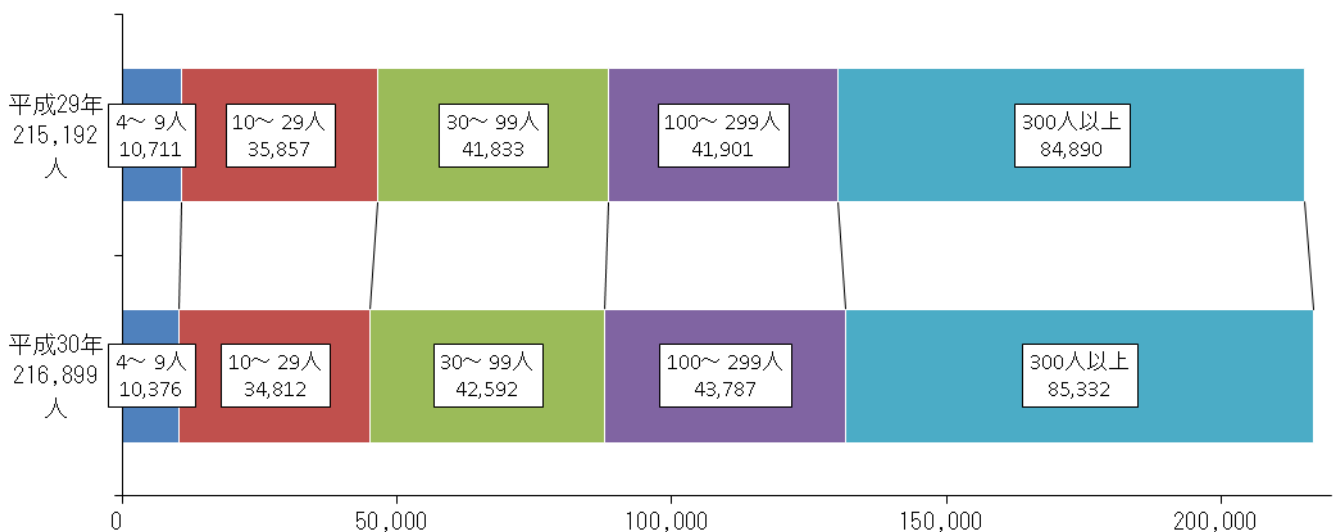
図18 従業者規模別の事業所数 （単位：所）



(2) 従業者数 ～100 人以上規模の事業所が6割近くを占める～

従業者数が最も多いのは従業者規模「300人以上」（8万5332人，構成比39.3%）で，次いで「100～299人」（4万3787人，構成比20.2%）の順となっており，100人以上規模の事業所における従業者数が12万9119人と全体の6割近く（59.5%）を占めている（図19）。

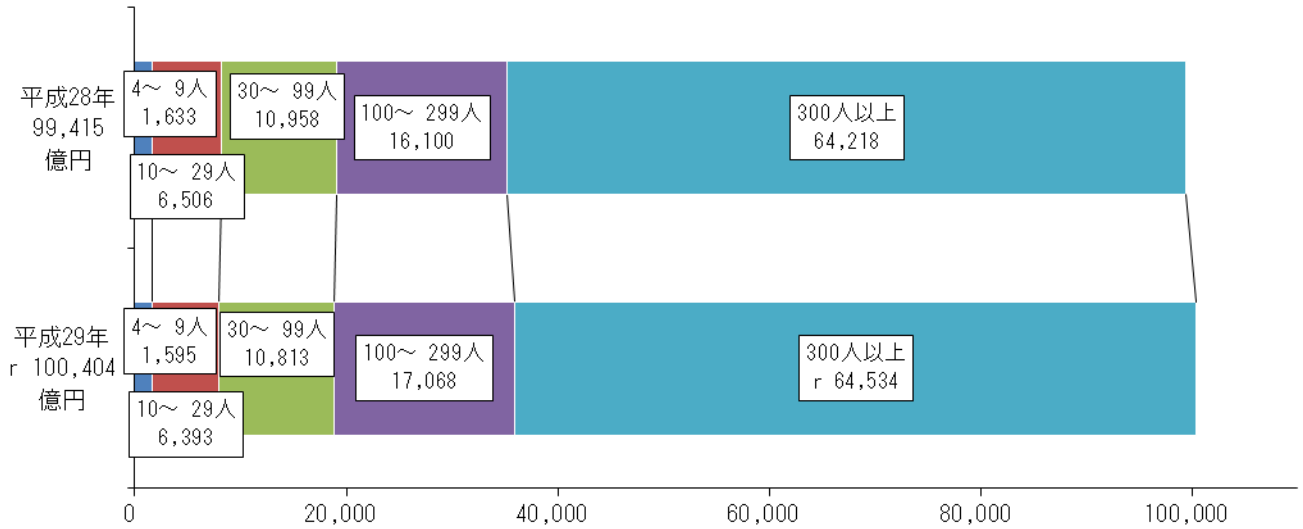
図19 従業者規模別の従業者数 （単位：人）



(3) 製造品出荷額等 ～100人以上規模の事業所が約8割を占める～

製造品出荷額等が最も多いのは従業者規模「300人以上」(6兆4534億円, 構成比64.3%)で、次いで「100～299人」(1兆7068億円, 構成比17.0%)の順となっており、100人以上規模の事業所における製造品出荷額等が8兆1603億円と全体の約8割(81.3%)を占めている(図20)。

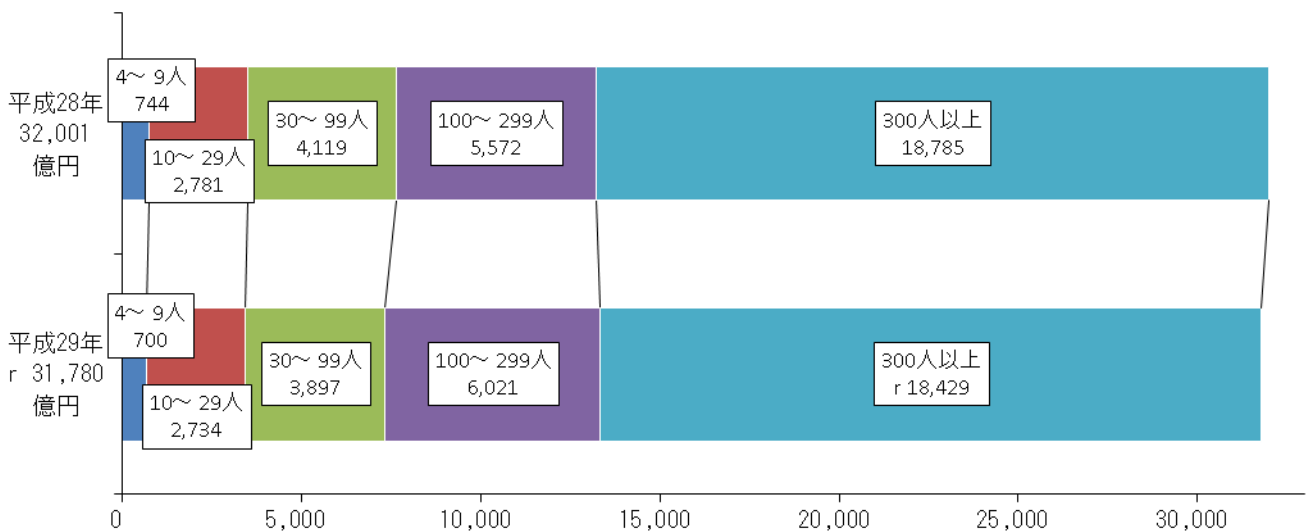
図20 従業者規模別の製造品出荷額等 (単位: 億円)



(4) 付加価値額 ～100人以上規模の事業所が8割近くを占める～

付加価値額が最も多いのは従業者規模「300人以上」(1兆8429億円, 構成比58.0%)で、次いで「100～299人」(6021億円, 構成比18.9%)の順となっており、100人以上規模の事業所における付加価値額が2兆4450億円と全体の8割近く(76.9%)を占めている(図21)。

図21 従業者規模別の付加価値額 (単位: 億円)



4 市町別の状況

(1) 事業所数 ～福山市，広島市，東広島市で6割近くを占める～

市町別で事業所数が最も多いのは福山市（1181事業所，構成比24.6%）で，次いで広島市（1161事業所，構成比24.2%），東広島市（419事業所，構成比8.7%）の順となっており，この3市で全体の6割近く（57.5%）を占めている（図22）。

前年と比較して増加したのは竹原市（2事業所増），安芸高田市（2事業所増），廿日市市（1事業所増）など4市町であり，減少したのは広島市（40事業所減），福山市（29事業所減），呉市（11事業所減）など16市町であった。大竹市，海田町，安芸太田町には増減がなかった（表15）。

図22 事業所数の上位10市町（単位：所）

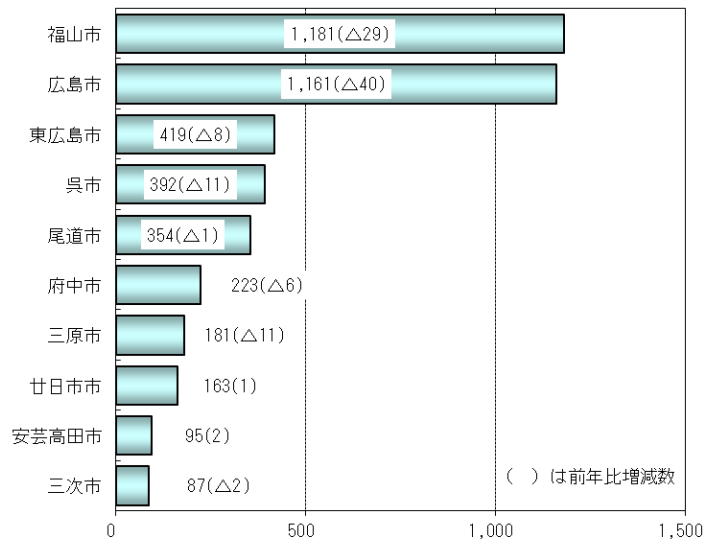


表15 事業所数の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）（単位：所，%）

増加					減少				
市町	平成29年	平成30年	増加数	前年比	市町	平成29年	平成30年	減少数	前年比
竹原市	46	48	2	4.3	広島市	1,201	1,161	△40	△3.3
安芸高田市	93	95	2	2.2	福山市	1,210	1,181	△29	△2.4
廿日市市	162	163	1	0.6	呉市	403	392	△11	△2.7

（増減数の大きな上位3市町）

(2) 従業者数 ～広島市，福山市，東広島市で5割以上を占める～

市町別で従業者数が最も多いのは広島市（5万5734人，構成比25.7%）で，次いで福山市（4万126人，構成比18.5%），東広島市（2万1161人，構成比9.8%）の順となっており，この3市で全体の5割以上（54.0%）を占めている（図23）。

前年と比較して増加したのは広島市（1060人増），福山市（715人増），安芸高田市（344人増）など13市町で，減少したのは三原市（507人減），府中町（422人減），府中市（309人減）など10市町であった（表16）。

図23 従業者数の上位10市町（単位：人）

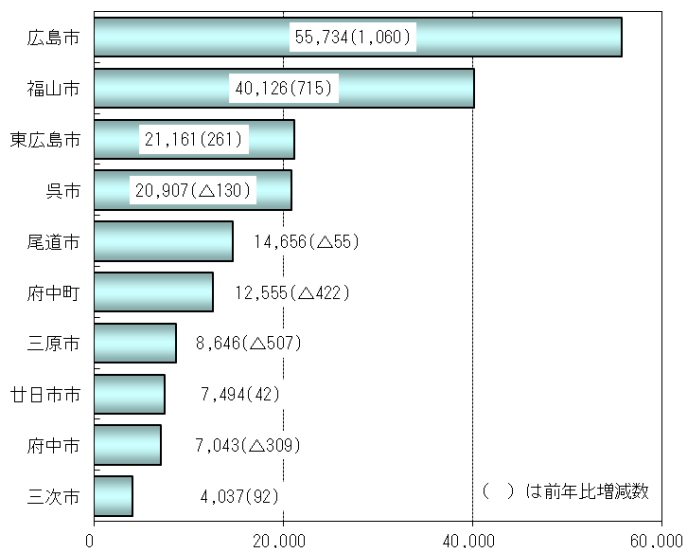


表16 従業者数の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）（単位：人，%）

増加					減少				
市町	平成29年	平成30年	増加数	前年比	市町	平成29年	平成30年	減少数	前年比
広島市	54,674	55,734	1,060	1.9	三原市	9,153	8,646	△507	△5.5
福山市	39,411	40,126	715	1.8	府中町	12,977	12,555	△422	△3.3
安芸高田市	3,497	3,841	344	9.8	府中市	7,352	7,043	△309	△4.2

（増減数の大きな上位3市町）

(3) 製造品出荷額等 ～広島市、福山市、呉市で約6割を占める～

市町別で製造品出荷額等が最も多いのは広島市（3兆2076億円、構成比31.9%）で、次いで福山市（1兆7259億円、構成比17.2%）、呉市（1兆1156億円、構成比11.1%）の順となっており、この3市で全体の約6割（60.2%）を占めている（図24）。

前年と比較して増加したのは広島市（1895億円増）、呉市（927億円増）、三原市（451億円増）など14市町で、減少したのは福山市（2117億円減）、東広島市（1621億円減）、海田町（37億円減）など9市町であった（表17）。

図24 製造品出荷額等の上位10市町（単位：億円）

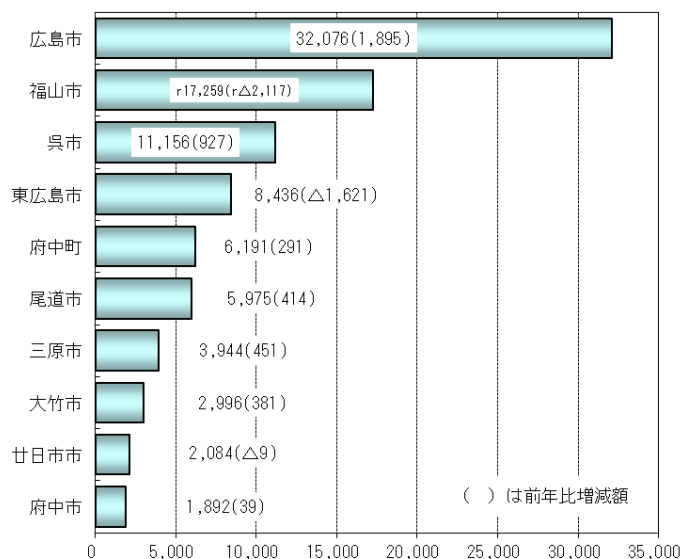


表17 製造品出荷額等の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）（単位：億円，%）

増加					減少				
市町	平成28年	平成29年	増加額	前年比	市町	平成28年	平成29年	減少額	前年比
広島市	30,180	32,076	1,895	6.3	福山市	19,375	r 17,259	r △ 2,117	r △ 10.9
呉市	10,228	11,156	927	9.1	東広島市	10,057	8,436	△ 1,621	△ 16.1
三原市	3,493	3,944	451	12.9	海田町	880	843	△ 37	△ 4.2

（増減額の大きな上位3市町）

(4) 付加価値額 ～広島市、呉市、福山市で6割以上を占める～

市町別で付加価値額が最も多いのは広島市（1兆1336億円、構成比35.7%）、次いで呉市（4669億円、構成比14.7%）、福山市（3724億円、構成比11.7%）の順となっており、この3市で全体の6割以上（62.1%）を占めている（図25）。

前年と比較して増加したのは呉市（752億円増）、広島市（578億円増）、尾道市（405億円増）など12市町で、減少したのは福山市（1612億円減）、東広島市（538億円減）、府中町（154億円減）など11市町であった（表18）。

図25 付加価値額の上位10市町（単位：億円）

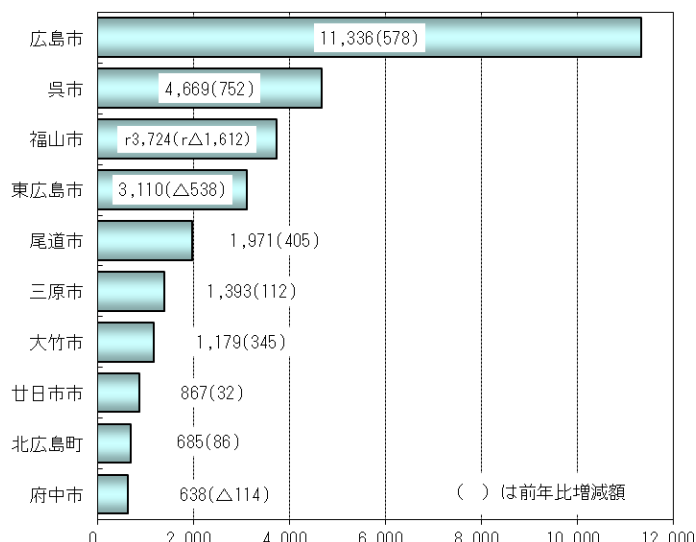
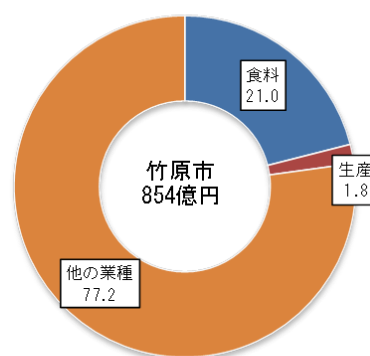
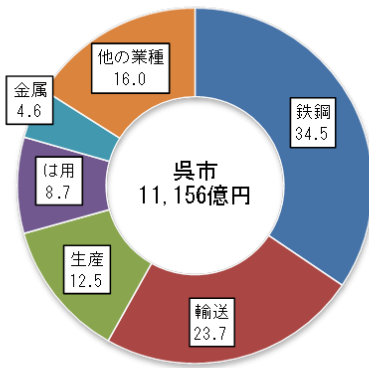
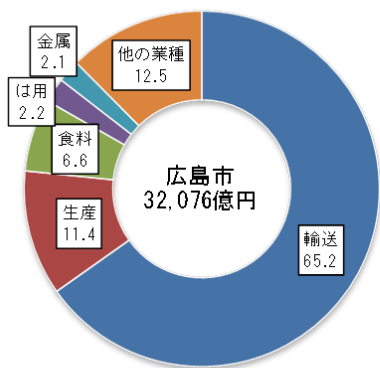


表18 付加価値額の増減の大きな市町（従業者4人以上の事業所）（単位：億円，%）

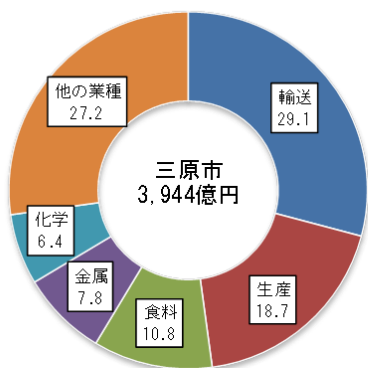
増加					減少				
市町	平成28年	平成29年	増加額	前年比	市町	平成28年	平成29年	減少額	前年比
呉市	3,917	4,669	752	19.2	福山市	5,336	r 3,724	r △ 1,612	r △ 30.2
広島市	10,758	11,336	578	5.4	東広島市	3,648	3,110	△ 538	△ 14.7
尾道市	1,566	1,971	405	25.9	府中町	643	489	△ 154	△ 23.9

（増減額の大きな上位3市町）

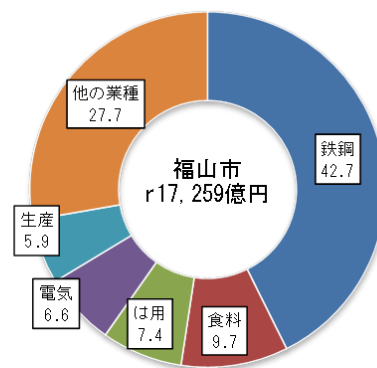
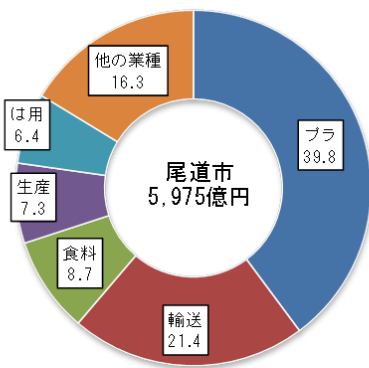
図26 市町別 製造品出荷額等の構成比(%)



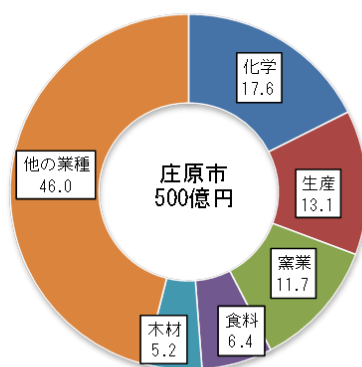
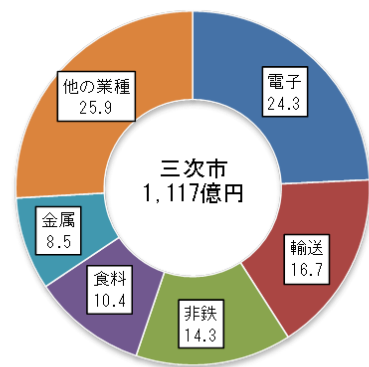
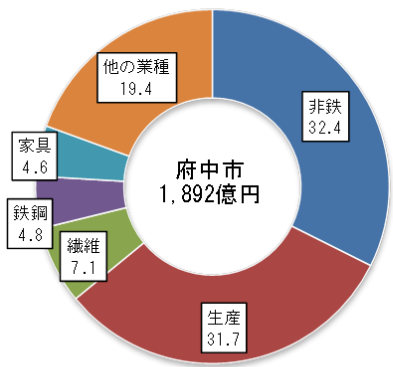
※ 竹原市の構成比第1位の「非鉄」、第3位の「化学」、第4位の「プラスチック」、第5位の「ゴム」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



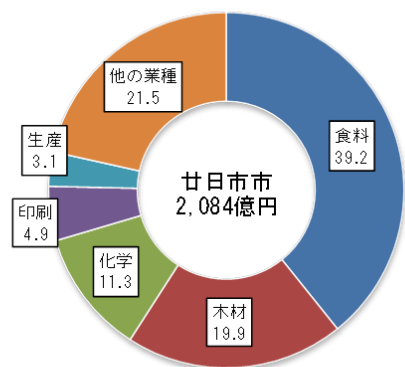
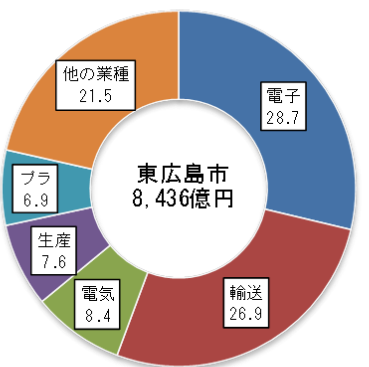
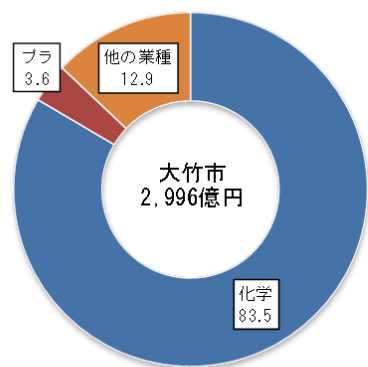
※ 三原市の構成比第3位の「電子部品」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 福山市の「鉄鋼」の製造品出荷額等に訂正があるため、全ての産業の構成比を訂正している。

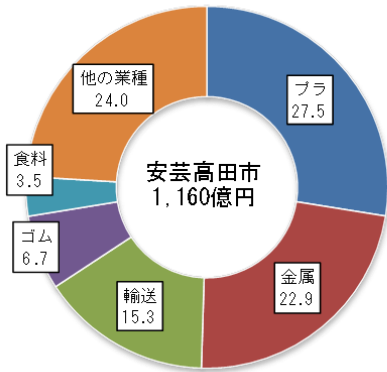


※ 庄原市の構成比第1位の「業務用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

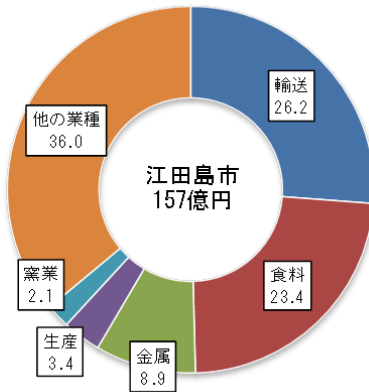


※ 大竹市の構成比第2位の「紙製品」、第4位の「ゴム」、第5位の「はん用機器」、第8位の「電気機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。

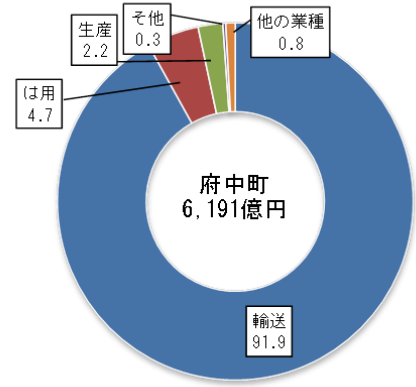
図26 市町別 製造品出荷額等の構成比(%) (続き)



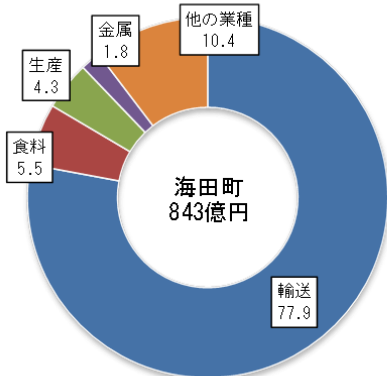
※ 安芸高田市の構成比第5位の「鉄鋼」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



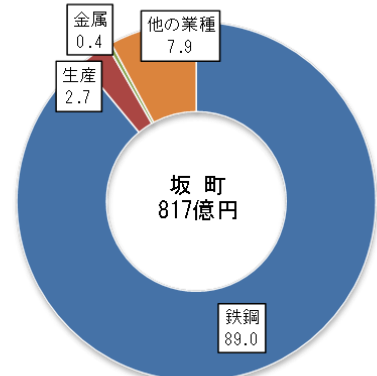
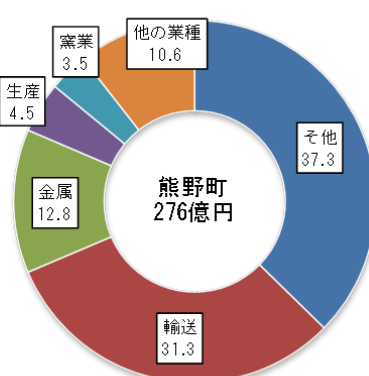
※ 江田島市の構成比第1位の「業務用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



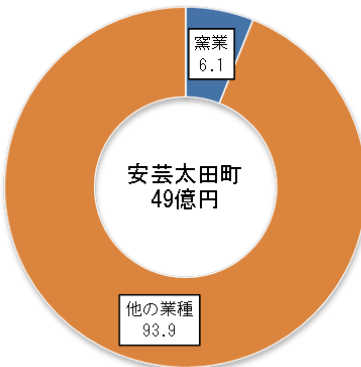
※ 府中町の構成比第4位の「電気機器」、第8位の「紙製品」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



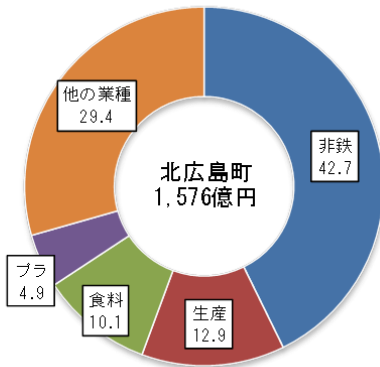
※ 海田町の構成比第3位の「紙製品」、第5位の「鉄鋼」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



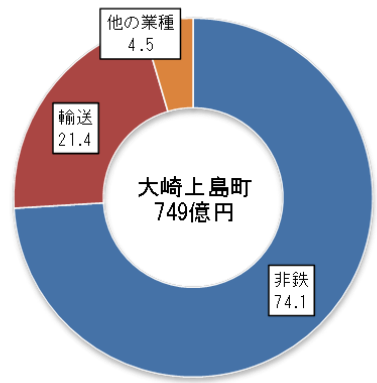
※ 坂町の構成比第2位の「食料」、第4位の「窯業」、第5位の「は用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



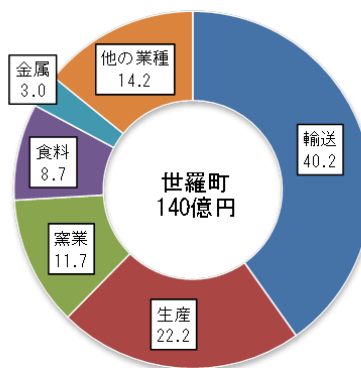
※ 安芸太田町の構成比第1位の「プラスチック」、第2位の「食料」、第3位の「金属製品」、第4位の「電気機器」、第8位の「生産用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



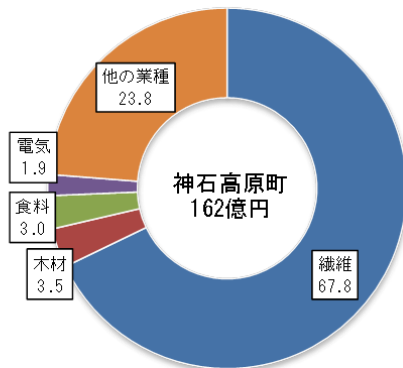
※ 北広島町の構成比第4位の「電気機器」、第8位の「輸送用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 大崎上島町の構成比第3位の「化学」、第4位の「窯業」、第5位の「食料」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 世羅町の構成比第5位の「化学」は秘匿のため、「他の業種」に含む。



※ 神石高原町の構成比第2位の「非鉄」、第6位の「輸送用機器」は秘匿のため、「他の業種」に含む。